

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.18 2018年12月10日(月)

栃木「9月末学費滞納調査」 3紙で報道

読売新聞 2018.12.6

経済的理由で中退3人に増

私立高上半期 授業料滞納者も増

県私立学校教職員組合連合（県私教連）は5日、県内の私立高校で、2018年度上半期（4～9月）に経済的な理由から中退した生徒が3人に増加したと発表

再び増加傾向になった」と

している。

調査は私立高校全15校（中等教育学校を含む）の生徒約1万6000人を対象に実施。今年9月末時点で、授業料などを3か月以上滞納している生徒は前年度同期比6人増の66人で、6か月以上の長期滞納者も3人増の5人となった。

中退者は160人で、このうち3人が、経済的な理由による中退だった。県私教連は「進路変更などの理由の中にも経済的な理由による退学者が含まれている可能性があり、実質的には3人よりも多いと思われる」としている。

栃木では12月5日(水)に、県内私学15校のテータを基に、「2018年度9月末学費滞納・経済的理由による退学調査」の結果をマスコミに発表しました。

全国紙の地方面、地元紙と3紙が報道しました。注目される点は、下野新聞が県私教連の県向け要請内容を報じている点です。埼玉、茨城、東京、神奈川と都県独自制度が拡充している関東の中で、栃木はブロック要請などを通じて、制度拡充を県へ迫ってきました。その内容を地元紙が県民へ発信している意味は大きいところです。

県内全私学の調査結果を集約している事が大きな力となっています。この点は大きな教訓といえます。

2018.12.6 毎日新聞

私立高の3カ月学費滞納者66人

今年度上半期

県私立学校教職員組合連合（栃木私教連、柴崎純子執行委員長）は5日、私立高校生の今年度上半期の学費滞納状況調査（9月末時点）の結果を発表した。3カ月の滞納者は66人（前年同期比6人増）で、そのうち6カ月以上の長期滞納者は5人（同3人増）と増加傾向にあり、1校当たりの滞納者は4・4人だった。

調査は県内の私立高15校（中等教育学校を含む）の生徒1万6452人を対象にした。

保護者の病気などによる経済的理由の中退者は3人（前年同期比3人増）だった。栃木私教連は「国の就学支援金制度の対象にならない入学金などの負担が重く、栃木県は自治体の補助が十分ではない」と指摘した。栃木私教連は4日、私学助成制度を充実させるよう求める要望書を県に提出した。

【野田樹】

2018.12.6 下野新聞

経済的理由の中退者は3人

県私教連調査、9月末

県私立学校教職員組合連合（県私教連）は5日、2018年9月末時点の県内私立高校生の学費滞納調査結果を発表した。学費滞納者は前年同期に比べ増加したほか、経済的理由で中退した人が3人増えた。調査は県内私立高15校（生徒1万6452人、中等教育学校含む）を対象に、半

年ごとに実施。3カ月以上の滞納者は前年同期比6人増の66人で割合は0・04%増の0・40%だった。6カ月以上の滞納者も3人増の5人。一方、前年同期に0人だった経済的理由による中退者は、3人に増え割合は0・02%。母子家庭による低所得などが理由だった。県私教連は4日、県に対し入学金補助制度の創設や生活保護に準じる世帯の学費全額無償化などを求める要望書を提出した。県私教連は「国の制度だけでは不十分で、県においても前向きに制度拡充を検討してほしい」と求めた。